

平成 13 年度

特別案件等調査報告書

漁村における女性指導者養成

2002 年 6 月

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター

序 文

平成12年度からスタートした「漁村における女性指導者養成セミナー」の内容改善に資するため、途上国の水産分野におけるジェンダーの現状と開発ニーズの把握を行うため、神奈川国際水産研修センターはフィリピンとラオスに調査団を派遣した。

上記セミナーにおいては、研修指導者の指導の下、研修員が自国の開発プロジェクトの提案をスタディーレポートの形で行っている。今次調査においては、研修ニーズ調査に加え、調査対象国において研修員のスタディーレポートを基に、今後の水産分野のジェンダー開発のあり方を併せて検討することとした。

本報告書が関係各位の一層深いご理解を頂くための一助となり、今後の研修コースおよび研修受け入れ事業の改善に資することができれば幸いである。なお、本調査団の派遣にあたりご協力を賜った関係機関ならびに関係者の方々に改めて謝意を表したい。

平成14年6月

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター
所長 佐々木 直義

フィリピン



イロイロ北部漁村地域



村落調査風景 1
(イロイロ北部漁村地域)



村落調査風景 2
(イロイロ北部漁村地域)



路上で売っていたナマズ
(イロイロ北部漁村地域)



漁船を製作中
(イロイロ南部漁村地域)



河口近くの定置網
(イロイロ市街)

フィリピン



ラドル氏の講義風景
(フィリピン大学ビサヤス校)



大学で討論中
(フィリピン大学ビサヤス校)



果物に魚醬を付けて食べる子供
(イロイロ南部地域)



村落風景 2
(イロイロ南部地域)



水浴び中
(イロイロ南部地域)



資源管理の立て看板
(マニラ近郊漁村地域)

フィリピン



ギンカガミ
(イロイロ市街)



ヤッコエイ
(イロイロ市街)



ウスバハギ
(イロイロ市街)



魚市場の風景
(イロイロ市街)



村落調査風景
(マニラ近郊の漁村地域)



漁民組織(PRRM)のお揃いのTシャツ
(マニラ近郊の漁村地域)

ラオス



メコン川での漁の風景
(ヴィエンチャン市街)



村落風景 1
(ナムニャム村)



干上がっている養殖池 1 (ナムニャム村)



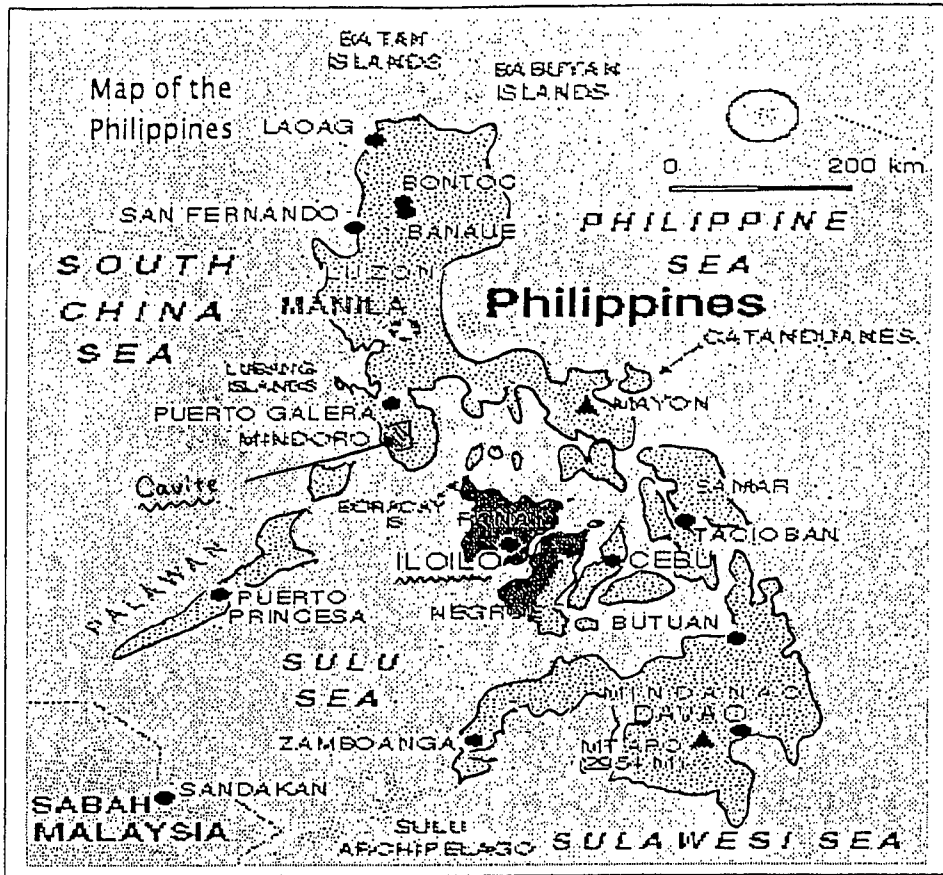
藁葺き屋根を制作中 (ナムニャム村)



(養
殖
池
2
(
ナ
ム
ニ
ャ
ム
村
)



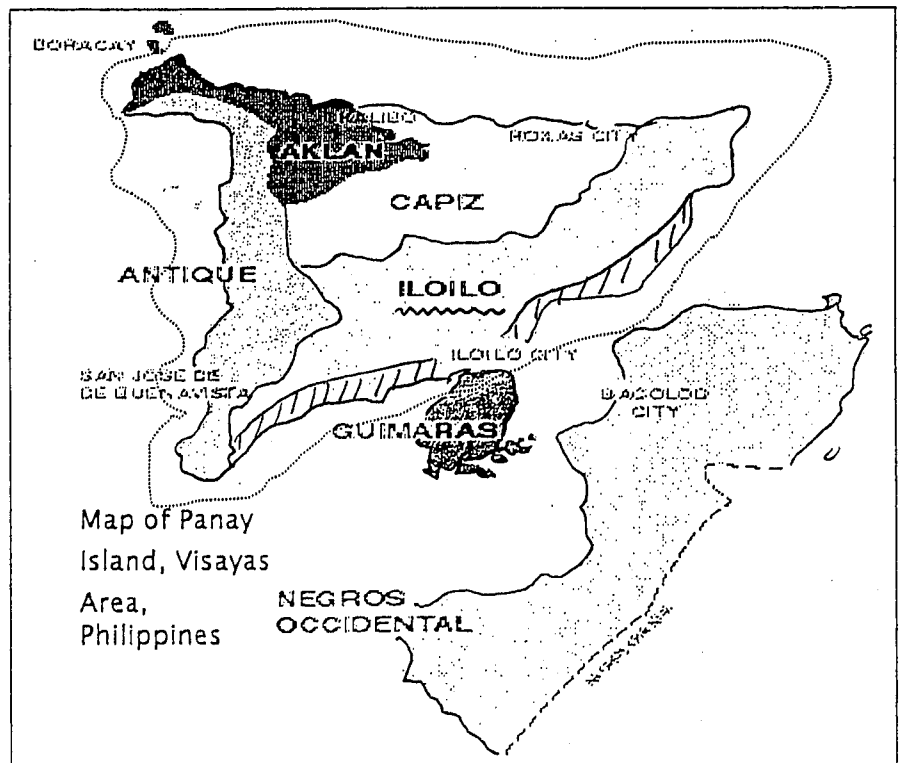
(村
落
風
景
2
(
ナ
ム
ニ
ャ
ム
村
)



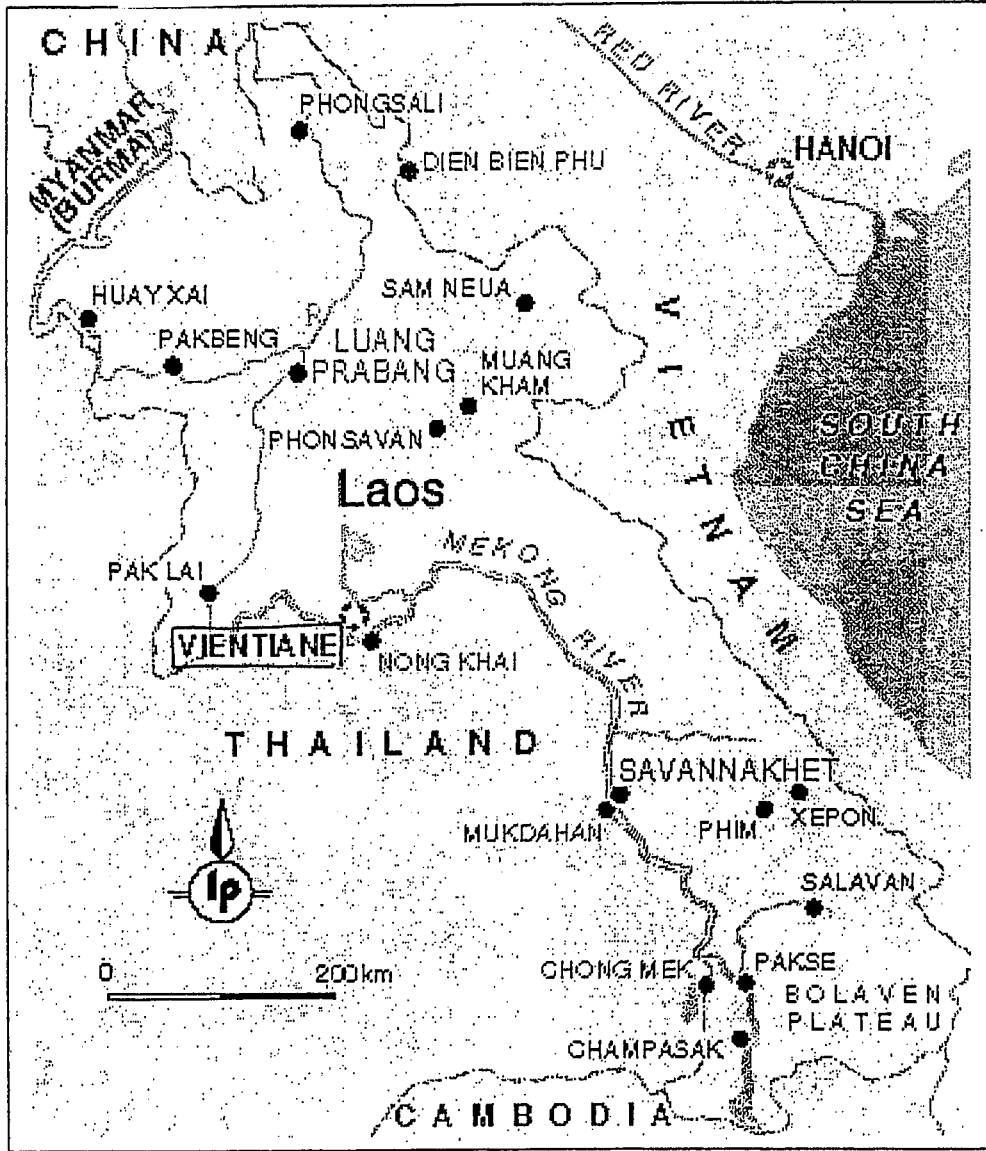
※ 村落調査地域

▨ イロイロ漁村地域

▩ パマハランバランガイ
(カビラン)



Map of Lao PDR



ラオス
ラオス人民民主共和国

プロジェクト対象村位置図

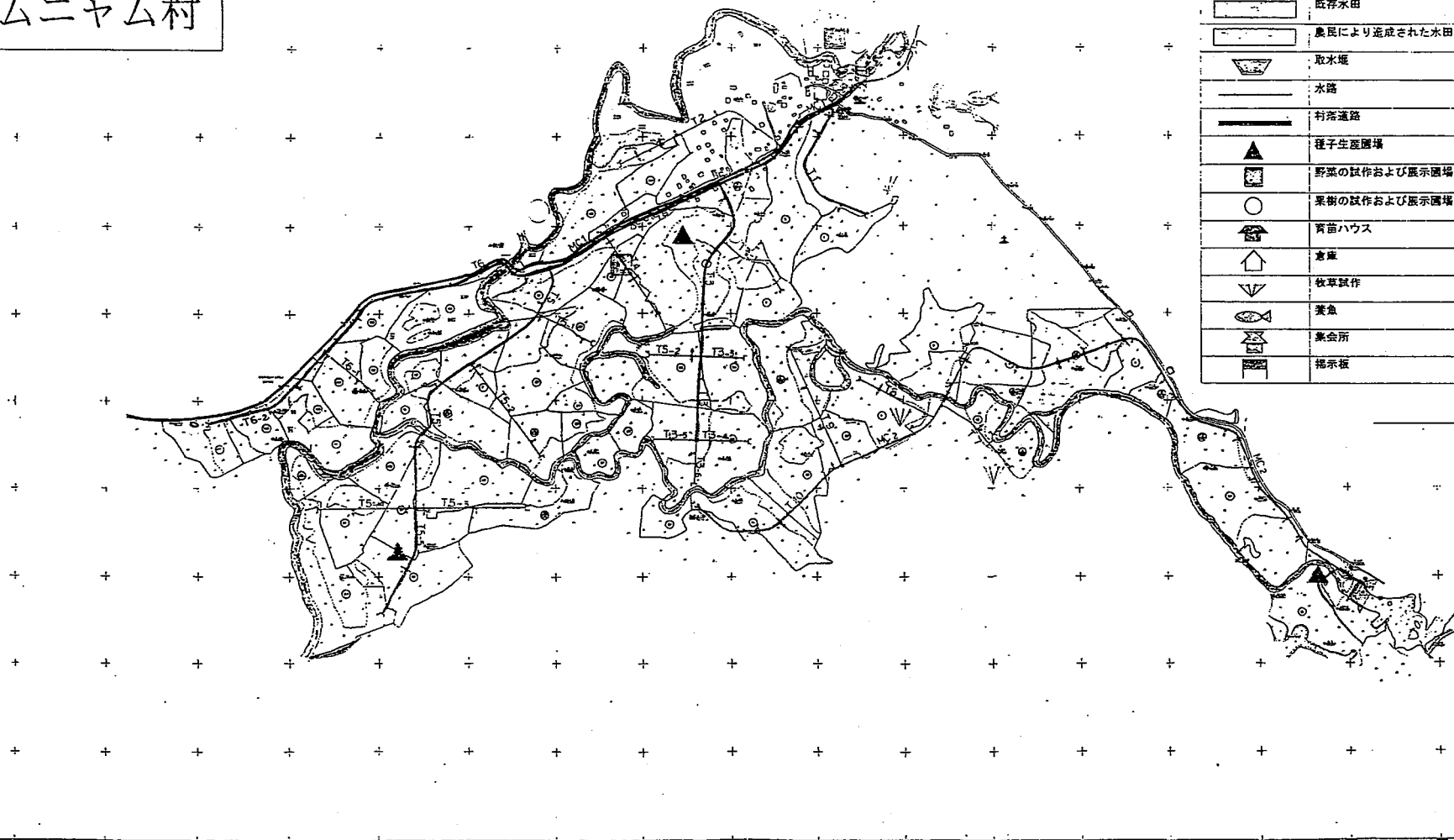
- ヴィエンチャン県内の5村**
- | | |
|---------|--------|
| トラコム郡 | ナムニャム村 |
| 〃 | ナパイ村 |
| ポンホン郡 | ポンケオ村 |
| 〃 | ポンホ村 |
| ヒンヒューブ郡 | バンキ村 |



村落調査：ナムニャム村
ナパイ村

村名	人口 (人)	世帯数 (戸)	備考
ナムニャム	1,082	152	少数民族モン族
バンキ	935	170	一部ラオ・トウング
ポンケオ	556	106	
ナパイ	899	143	
ポンホ	345	60	
計	3,817	631	

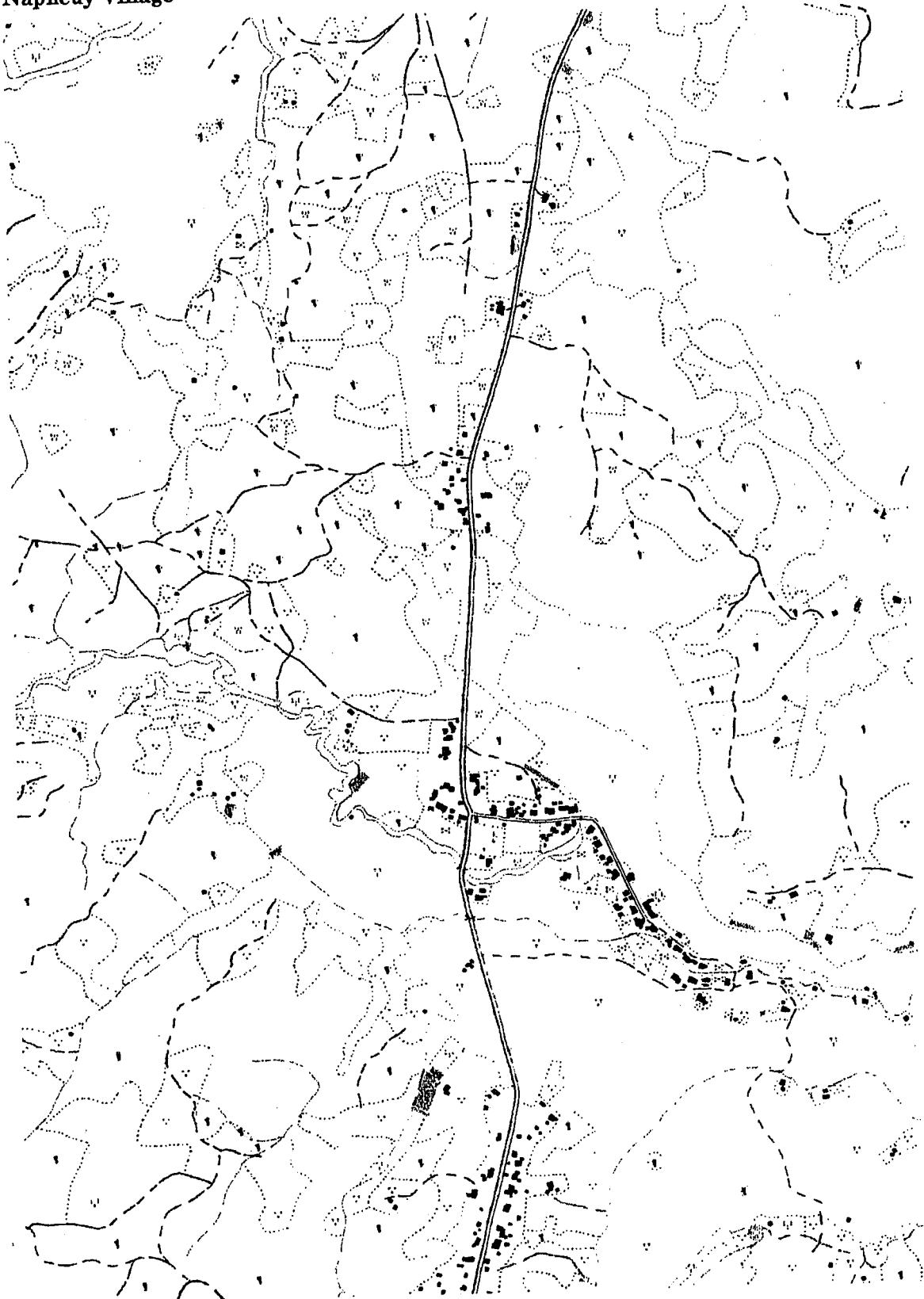
ナムニヤム村



凡 例	
	既存水田
	農民により造成された水田
	取水堰
	水路
	村舎道路
	種子生産圃場
	野菜の試作および展示圃場
	果樹の試作および展示圃場
	育苗ハウス
	倉庫
	牧草試作
	養魚
	集会所
	指示板

1973 4月20日現在、2月25日現在、5月10日現在、8月10日現在、11月10日現在、1971年

Napheuy Village



4

略語・略称

Philippines

NEDA:	National Economic & Development Authority
NCRFW:	National Commission on the Role of Filipino Women
U.P.V.:	University of the Philippines in the Visayas
PRRM:	the Philippine Rural Reconstruction Movement's
BBRMC:	Banate Bay Resource Management Council Inc.
FARMC:	(the Miag-Ao) Fisheries & Aquatic Resources Management Council
BFAR:	Bureau of Fisheries & Aquatic Resources

Lao P.D.R.

D.L.F.:	(Ministry of Agriculture and Forestry) Department of Livestock & Fisheries
GRID:	Gender Resource Information and Development Center
LMRC:	Lao National Mekong Committee
AQIP:	Aquaculture Improvement and Extension Project

目 次

序 文

写 真

地 図

略 語

第1章 調査の目的と概要	1
1 - 1 調査の目的	1
1 - 2 調査の概要	1
調査期間	1
調査団構成	1
調査行程	2
1 - 3 主要面会者	3
第2章 フィリピン	6
2 - 1 ジェンダーの状況	6
2 - 1 - 1 漁村におけるジェンダーの一般状況	6
2 - 1 - 2 漁村のジェンダー役割及びジェンダーニーズ	6
2 - 1 - 3 漁村開発とジェンダー	7
2 - 2 ジェンダーに関する各機関・村落調査の概要	12
2 - 2 - 1 国家経済開発機構	12
2 - 2 - 2 フィリピン大学ピサヤス校	14
2 - 2 - 3 バナテベイ資源管理委員会	18
2 - 2 - 4 ミヤガオ水産資源管理委員会	25
2 - 2 - 5 フィリピン地方再建運動	27
2 - 3 帰国研修員フォローアップ	36
第3章 ラオス	38
3 - 1 ジェンダーの状況	38
3 - 2 ジェンダーに関する各機関・村落調査の概要	41
3 - 2 - 1 畜水産局	41
3 - 2 - 2 ラオス女性同盟	42
3 - 2 - 3 ジェンダー情報センター	43
3 - 2 - 4 国際連合開発計画 ラオス事務所	45
3 - 2 - 5 メコン川委員会 ラオス事務所	46
3 - 3 帰国研修員フォローアップ	47

第4章 総括	49
別添1： プロジェクトプロポーザル(ラドル団員作成).....	53
別添2： ラオス「淡水養殖振興計画」におけるジェンダーアプローチ	61
別添2 - 1：ラオス帰国研修員のプレゼンテーション資料	61
別添2 - 2：ラオスにおけるプロジェクトサイト統計表	67
別添3： 2001年度のセミナー概要	73
別添3 - 1 セミナーカリキュラム.....	74
別添3 - 2 コースコンテンツ	77
別添3 - 3 研修員リスト	81
別添3 - 4 スタディーレポート	82
別添4： フィリピン・ラオスにおける各機関の調査結果表	121
別添4 - 1 フィリピン 各機関・団体・大学での調査表	121
別添4 - 2 ラオス 各機関・団体での調査表	123
別添5： クエスチョネア、集計結果.....	124
別添6： 収集資料	138

第1章 調査の目的と概要

1-1 調査の目的

神奈川国際水産研修センターは、「漁村における女性指導者養成セミナー」(Seminar on women's activities in fishing village) は、今までに2回実施してきた。水産分野でのWIDやジェンダーを対象としたコースは、当コースがはじめてであり、試行錯誤しながらカリキュラムを組んできている。しかし、

- (1) 漁村とジェンダーの両方に精通している講師が、日本にはあまりいない。
- (2) 日本と研修員の国では漁村の状況がかなり異なる。
- (3) WIDやジェンダーの定義を理解したとしても、実践していくには様々な障壁がある。

等の理由から、コースを運営していく上で現地調査をすることにより途上国の漁村におけるジェンダーの現状をより正確に把握する必要性が出てきた。合わせて帰国研修員のフォローアップも兼ねて、当調査団は以下のことを目的として派遣された。

- (1) 漁村開発におけるジェンダーニーズを調査すること。
- (2) 「漁村における女性指導者養成セミナー」帰国研修員の研修効果を測ること。
- (3) 研修員が作成したスタディーレポートのフォローアップを行うこと。
- (4) コースに適した外国人及び在外日本人講師を探すこと。
- (5) セミナー内容の改善のためのヒントを得ること。
- (6) 第3国研修の可能性を検討すること。

1-2 調査の概要

① 調査期間

平成14年3月11日(月)～3月21日(木)

② 調査団構成

総括	萱島信子	JICA 神奈川国際水産研修センター 研修室長
ジェンダー配慮/ 副総括	足立久美子	株式会社 国際水産技術開発 研究員
社会分析/資源管理	ケネス・ラドル	関西学院大学総合政策学部 教授
研修企画	井上裕二	JICA 神奈川国際水産研修センター 職員

③ 調査行程

月日	行程	調査内容
3/11 (月)	成田→マニラ (萱島・足立・井上) 大阪→マニラ (ラドル)	・調査内容打合せ
	16:00 JICA 事務所打合	
3/12 (火)	9:00 NEDA 国家経済開発機構	・フィリピンの人材育成におけるジェンダーの位置づけ ・ジェンダー施策一般 ・水産分野のジェンダー施策
	12:00 NCRFW 女性役割国家委員会 訪問 (萱島・井上)	
	11:30 BFAR 水産養殖資源局 訪問 (ラドル・足立)	
	移動 マニラ 14:40→イロイロ	
	18:00 意見交換 (帰国研修員、フィリピン大学ビサヤス校学長)	
3/13 (水)	9:00 バナテベイ村長 表敬訪問	・村落調査 ・フィリピン大学ビサヤス校関係者との意見交換
	9:30 地域の代表者及び女性との意見交換 (バナベイ資源管理カウンスル)	
	10:30 村落調査 (イロイロ北部漁村地域)	
	14:00 フィリピン大学ビサヤス校ジェンダーリソースセンター	
	15:00 ミヤガオ村長 表敬訪問、地域の代表者との意見交換	
	16:00 村落調査 (イロイロ南部漁村地域)	
	18:00 意見交換 (Dr. Ann Thea C. Severo フィリピン大学ビサヤス校社会学助教授)	
3/14 (木)	9:00 ミヤガオ公設市場見学	・村落調査 ・漁村におけるジェンダーの講義 ・水産分野のジェンダー施策一般
	9:30 フィリピン大学ビサヤス校の教授陣と意見交換	
	10:30 ラドル氏の講義 (フィリピン大学ビサヤス校)	
	13:00 村落調査 (イロイロ南部漁村地域)	
	14:35 イロイロ→マニラ(PR144)	
	20:00 意見交換 (水産養殖資源局)	
3/15 (金)	8:00 村落調査 (パマハランバラングイの漁村地域)	・村落調査
	10:00 近隣の水産カレッジ訪問	
	14:30 意見交換 (フィリピン地方再建運動) (萱島・足立)	
	17:00 JICA 事務所報告	
3/16 (土)	移動 マニラ→バンコク (ラドル・足立・井上) →成田 (萱島)	・意見交換

	13:00 日下部氏と面談 (AIT)	
3/17 (日)	移動 バンコク→ヴィエンチャン	
3/18 (月)	9:00 JICA 事務所打合	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー施策一般 ・意見交換
	10:00 農業省畜水産局 訪問	
	11:00 養殖改善普及計画 訪問 帰国研修員と対談	
	15:00 ラオス女性同盟 訪問	
	16:00 ジェンダー情報センター 訪問	
3/19 (火)	村落調査 (ナプイ村、ナムニャム村)	<ul style="list-style-type: none"> ・村落調査
3/20 (水)	9:00 UNDP ラオス事務所訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー施策一般 ・意見交換
	10:00 メコン川委員会ラオス事務所 訪問	
	12:00 JICA 事務所報告	
	15:00 ナボン大学 訪問	
3/21 (木)	ヴィエンチャン → 成田 (足立・井上) ヴィエンチャン → 大阪 (ラドル)	

1-3 主要面会者

①フィリピン

中垣 長睦	所長 JICA フィリピン事務所
小原 基文	次長 JICA フィリピン事務所
福田 茂樹	所員 JICA フィリピン事務所
Ms. Elisa T. Abergas	Scholarship Affairs Secretariat, National Economic and Development Authority
Ms. Aurora T. Collantes	Desk Officer, Special Committee on Scholarships, Scholarship Affairs Secretariat, National Economic and Development Authority
Ms. Aurora J. de Dios C.	Manager, National Commission on the Role of Filipino Women
Ms. Emmeline L. Verzosa	Deputy Executive Director, Office of the President National Commission on the Role of Filipino Women
Mr. Calros Cabangal Jr.	Mayor & Chairman, The Banate Bay Resource Management Council Inc.
Ms. Marrie Lou Larroza	Executive Director, The Banate Bay

Mr. John Franco	Resource Management Council Inc. Councilor, Municipal, The Banate Bay Resource Management Council Inc.
Dr. Ida M. Siason	Chancellor, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Romeo Fortes	Dean, College of Fisheries, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Leonor Santos	Director, Institute of Fisheries Policy Development Studies, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Minerva SD. Olimpia	Director, Institute of Fish Processing and Technology, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Crispino A. Saclauso	Director, Institute of Aquaculture, College of Fisheries and Ocean Sciences, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Rose Asong	Director, Gender and Development, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Carlos C. Baylon	Director, Institute of Fisheries Policy and Development Studies, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Luisa E. Mabunay	Associate Professor of Social Sciences, Director, Graduate Program Office, University of the Philippines in the Visayas
Dr. Cynthia P. Isaac	Aquaculturist, Republic the Philippines Department of Agriculture, Bureau of Fisheries & Aquatic Resources
Dr. Liza Baliao	Professor, JSPS Program
Ms. Jessica Asne D.B.	ex-participant (FY 2001)
Ms. Vivian D. Escoton	ex-participant (FY 2000)

②タイ

日下部 京子

助教授 ジェンダー開発学 アジア工科大学

③ラオス

日高 弘

所員 JICA ラオス事務所

大和 さちよ	所員 JICA ラオス事務所
池ノ上 宏	チームリーダー AQIP JICA
伊東 将弘	調整員 AQIP JICA
Mr. Mahanakhone	Deputy Director General, Department of Livestock Fisheries, Ministry of Agriculture & Forestry
Ms. Bounthong Saphakdy	Deputy Director, Livestock & Fisheries Development Division, Department of Livestock Fisheries, Ministry of Agriculture & Forestry
Ms. Lauanh Southisan	Vice chief, External Relation Division Women' s Union
Dr. O. Chounlamany	Director, The Gender Resource Information Development Centers
Mr. Inpeng Thammakhoad	Staff,Thoulakhon District, Department of Livestock Fisheries, Ministry of Agriculture & Forestry
Mr. Mhanakhone Souriya	Deputy Director General, Department of Livestock Fisheries, Ministry of Agriculture & Forestry
Ms. Bouthavy Champha	Staff,Vientiane Province, Department of Livestock Fisheries, Ministry of Agriculture & Forestry
Mr. Vannapha Tammajedy	Technical Assistant Seed Production, Department of Livestock Fisheries, Ministry of Agriculture & Forestry
Ms. Theonakhet Saphakdy	Programme Associate, United Nations Development Programme
Mr. V. Keomuongchanh	Deputy Director General, Lao National Mekong Committee
Ms. D. Viravongsa	National Programme Assistant, Gender Study and Development, Lao National Mekong Committee
Ms. Pingkam Lassasimma	ex-participant (FY 2001)
Ms. Vilayphone Voraphim	ex-participant (FY 2000)
Ms. Nouhak Liepvisay	ex-participant (Fresh Aquaculture Course)

第2章 フィリピン

2-1 ジェンダーの状況

2-1-1 漁村におけるジェンダーの一般状況

フィリピンは、一般的にジェンダーに関する意識は日本よりも進んでいる。しかし、気をつけなければいけないことは、進んでいるといってもあくまで中・上流階層での話である。貧困層でのジェンダー認識は、皆無といってよい。特に漁村は、一般的に生活レベル・教育水準が低く、この貧困層に含まれるのがほとんどである。したがって、今回の焦点となっている「漁村におけるジェンダー」は、まさにこのほとんど手のつけられていない貧困層レベルにある「漁村」の人達を対象としている。漁村においては、ジェンダーを認識させるだけでもかなりの労力を要する。なぜなら教育水準が低いために、ジェンダーなどの抽象的な概念は理解されにくいからである。どちらかというところ「男女の共同参加活動」といったほうが、受け入れられやすく理解もよい。

本報告書は、帰国研修員の活動地域を視察しそれに基づいた記述であり、フィリピン全域の状況について述べたものではないことをお断りしておく。

多くの国々では水産業及び漁業者のおかれている状況に関して、とかく漁業従事者は他の職業に比べ差別・見下されている場合が多い。漁業という流動的かつギャンブル的性質さらには殺生をする職業ということが災いしているからである。しかし、フィリピンにおいては、漁業就業人口は約4%を占め、周りを海で囲まれた島国であり漁業だけに依存する人々はもとより、半農半漁の地区も多くあり、漁業が特殊な仕事（職業）でないことから、漁業者を差別・見下すということはほとんど無いようである。この職業から生じる差別は女性蔑視に通じることもあるが、フィリピンにおいては漁業という職業から生じる女性軽視を調査中に直接に感じることはなかった。漁業において女性の仕事は男性の手助けをするのが仕事であるという認識もあるが、女性が主となって漁業に従事している人々も多くいた。男性漁業者と対等に商売する女性仲買人の存在もあり、女性ということで漁業に関連する活動に支障をきたすということは、今回の視察においてきくことはなかった。

宗教はキリスト教（カソリック）のため、宗教上の理由から離婚が認められないため、再婚できず苦勞する女性が多々いることも聞いていたが、視察先の漁村でそのような経歴の女性が頑張って子供を育てながら働いている姿を見る

こともできた。

また、どこの国でもあるように女性が生産活動と家事労働に重要な役割をになっているにもかかわらず、地域社会の意思決定は主として男性が担っているなど、やはり社会的な意思決定においては、男性中心の社会であるように見受けられた。

2-1-2 漁村のジェンダー役割及びジェンダーニーズ

女性のする仕事といえば、一般的には家事や育児・貝類採集・蟹採集・行商・簡単な水産加工品作りなどである。また人によっては、美容師やフラワーアレンジメント、民芸品作り、サリサリストア（日本でいえば、駄菓子屋のようなもの）での販売なども行っている。

漁村の女性達への「何か生活上、問題点や要望があるか。」という問いには、飲酒が原因の夫の家庭内暴力や、付加的な収入が得たい、子供の教育費が足りない、公衆トイレが壊れていて使えない、医療品が買えない等、当初予測されるような回答をえることができた。しかし、何もすることがない午後は、「カード遊びに興じたい」という、調査団側からすれば、拍子抜けするような回答もあった。このような回答が出る背景には、漁村地域での比較的のどかな生活環境からくるのかもしれない。

漁村において男性の娯楽は、カード（トランプ）、プール（ビリヤード）、マージャン、カラオケ、飲酒、タバコなどがあげられ、女性の娯楽は、話をする、テレビを見る、カード、カラオケ等があがった。

なお、今次調査において視察した漁村の活動と女性の状況については、その概略を（ ページ）に掲げた。

2-1-3 漁村開発とジェンダー

フィリピンでは、地方分権化が進められており、中央政府が軸になって地方開発を行うのではなく、地方行政単位がそれぞれ独自の政策を持ち政策を進めている。

漁村開発・振興に対する援助支援・方針は、CBCRM(Community based Coastal Resource Management) が注目をあつめており、それを行おうとしている。現在 CBCRM が有効に機能している地域もあり、それを見習って他の地域も CBCRM 活動を取り入れようとしている。この CBCRM は、魚資源があつてはじめて漁業者の生活が守られるということが軸にある。そして、男性は海での漁業活動を通じて、女性は陸から資源を管理するという魚資源管理を中心に考えている。

フィリピンの訪問先の漁村では、問題は低収入に行き着いた。バランガイ内で自給自足的な生活をするのが難しく、住民は現金収入が必要である。その理由は、大地主制度が残っているため漁民は耕作可能な土地を持っていない。海岸沿いの居住地区は砂浜であり、裏庭で小規模の畑を作ることもできない。魚だけ食べて人間は生きていけないので、米野菜を買う必要がある。鶏、豚等の家畜は、砂地であろうが岩場であろうが、小さな小屋があれば飼育場所は確保できるが、餌を買う必要性がある。漁民は、魚を販売してそのお金で米野菜を購入し多少の余剰は船のガソリン代、漁具の修理代等にあてがっている。現在の彼らにとって大金が必要という意味ではなく、最低限の生活のための収入は漁業でまかなうことができているが、教育費、薬代等の支出のための現金が必要である。仮に漁獲が安定または増加することによって収入が増えたならば、これらの支出にまわすことができるが、近年の漁業資源の減少により、漁獲は半減しているとのことであった。禁漁期・台風シーズンの代替収入源や、女性の副収入のためのハンディクラフトや魚の加工が求められていた。また、土地所有の問題があるものの、農地農業の導入が可能であれば、住民の生活向上に大きく貢献すると思われる。

これからのフィリピンの漁村振興に必要なことは、貧困対策というより、地域間の資源管理政策・生活向上を対象にしたものであり、バングラデシュ等で考えられる漁村の貧困緩和対策とは少し異なると思われた。調査団が面談した漁業者達にとって「より豊かになるために必要なことは何か」が問題であった。調査団が訪問した地域は他の地域より比較的豊かな地域かもしれないが、漁村では、電線（多くの住民は電気代は払う必要が無い横取り電気である）がありほぼ全ての家にテレビがあること、家による洗濯機、冷蔵庫、炊飯器もある。携帯電話を所持している状況もある。人間が生きて生きていくために必要な最低限の食糧・水の確保はほぼ補われていた。また、住民のはなしから、「漁業

者として収入を得るために安定した漁獲量が必要である」という意見が多くあり、現金収入は、子供の教育費、医療・薬代にあてるという、話が多かった。

質問・アンケート・調査結果

	Banate Bay Resource Management Council イロイロ北部地域 バナテベイエリア	Fisheries and Aquatic Resource Management Council イロイロ南部地域 ミアガオエリア	Barangay Tiolas, San Joaquin イロイロ南部地域 ディオラス・サンジャキムン村	PRRMターゲットエリア付近 マニラ近郊の漁村内 水産高校	Women's Organization PRRM のターゲットエリア マニラ近郊の漁村	
村の大きさ	①湾の面積：約14,385ha ②22村、人口 約30,000人の地区	22村	22村のうち2村訪問	・女子学生：約500人 ・男子学生：約300人	約100名	
面談者	①カウンシルのリーダーと幹部、町長 ・女性のエグゼクティブダイレクター。	①漁業種別のグループ代表 ②約男女各10名	①カウンシル代表、町長、漁業者、 ②約20名	①漁業者 ②約20名	・校長（JICA帰国研修員）	
職員・メンバー構成	・NPO的要素強く、地方政府がサポートしている。 ・地元の住民が組合員で主に漁業者である。	・漁業者	・漁業者	・漁業者	①校長がJICA帰国研修員 ②KOICAから理数科の教師が在籍。	
一般的な課題	・魚資源・マングローブの減少 ・ダイナマイト漁 ・漁獲物処理設備などの設置 ・継続的な研究調査 ・データ集計、管理 ・BBRMIの活動を維持させるための資金や資源の認可 ・生活設計支援計画 ・法整備と遵守、警備・監視が必要であるが、外部からの商業船や不法占拠者により崩される。 ・まだ研修プログラムや計画・データ収集法が確立していない。	・禁漁時期の所得収入減（通常より50%～60%減） ・収入向上機会の欠如 ・児童の教育機会の欠如 ・漁船や村落に冷凍器等がないため、輸出したり、加工場へダイレクトに漁獲物を水揚げできない。 ・仲買人による中間搾取。 ・大土地所有制により、土地を借りることが難しく、農業に適した土地をもつことができない。 ・居住地は主に砂浜、海岸線に立地している。 ・家事労働の負担 ・低い教育レベル、知識の欠如 ・家庭内暴力 ・健康問題 ・代替する経済的選択の不足	・居住区が海岸線に沿ってあるので、居住区付近の井戸水は塩分濃度が濃い。 ・糞尿の垂れ流し、トイレが少ない。またはあっても壊れている。 ・漁業による収入が季節的（台風等によるもの）で不安定。 ・外部の商業漁船が増えたことによる漁獲減少と収入低下。 ・小型漁船（伝統的な漁船）による小規模漁業。 ・女性の家事労働の負担が多い。 ・低い教育レベル、知識不足 ・女性は男性より弱い立場にあることも多い。 ・貧困 ・代替する経済的職業の不足	・米・野菜等の農作物を栽培する場所がなく、すべて市場で購入している。 ・海岸に近いので、塩分濃度が高い井戸水である。 ・糞尿の垂れ流し、トイレが少ない。または壊れている。 ・ほとんどスクラップ寸前の鉄工船を修理して使用しているので安全性に疑問。 ・横取り電気 ・低い教育レベル、知識不足 ・健康問題 ・貧困	・禁漁期、台風シーズンの漁獲が見込めない時期の収入減。 ・生産性が少ない。 ・鮮魚販売が主のため零碎的。 ・漁業以外の所得をえる職業の不足。 ・海艇の出現や、漁業者ボートのエンジンが盗難されることがある。 ・台風時の家屋倒壊。 ・医薬品が高価すぎる。 ・トイレがない、または壊れている。 ・PRRMが魚の加工（ボーンレスフィッシュ）研修を行ったが、近くに加工場がないため、習得した技術が生かせない。 ・女子学生の就職率は、50%以下。 ・就職先は主に、魚の加工業、教師、事務員である。 ・横取り電気	・低収入 ・土地がないため、米・野菜栽培ができない。 ・不法採集船 ・漁獲の変動 ・ボーンレスフィッシュ研修を受けたが、習得した技術を発揮できる加工場がない。 ・医薬品が高価すぎて購入できない。 ・村のセンター内の薬局だけでは施設、取り扱いが不十分。 ・ディケアセンターの建物が壊れているので修理が必要。 ・トイレが壊れている。 ・マニラ湾地域だけで、約100万人の零細漁業者、60万隻の漁船が活動しているの、ひどい乱獲状態に陥っている。 ・市場価格も低く抑えられ、そのため卸価格も低く、1漁業者の収入も低下する傾向がある。
機関・組織の一般的な活動・運動	・不法漁業の根絶 ・商業漁船操業の禁止 ・不法な囲い・籠、養殖池の構築を排除するための地域区分計画 ・貝類・サンゴの無差別乱獲禁止 ・マングローブ再生、人工漁礁、高地の植林計画 ・協会や組合への小規模漁獲物販売チームの組織 ・組合組織の能力を発展させるための情報・教育計画 ・3地区の町長が協定書を策定してサポートしている。 ・漁獲物処理設備などの設置 ・継続的な研究調査指導 ・データ集計・管理 ・BBRMIの活動を維持させるための資金や資源の認可 ・生活設計支援計画 ・資源管理のための現地スタッフのトレーニングを行っている。参加者は主に女性。 ・沿岸警備、自主的な漁獲規制 ・大多数は無給ボランティア ・豚飼育トレーニング、養豚ファンド	・禁漁期は、貝類の採集、カニ籠漁等。 ・沿岸警備、自主的な漁獲規制を行っている。 ・不法漁業の根絶活動に参加している。 ・貝類・サンゴの無差別乱獲禁止 ・マングローブ再生、人工漁礁、高地の植林に参加している。 ・協会や組合への小規模漁獲物販売チームの組織・資源管理のための現地スタッフのトレーニングを行っている。参加者は主に女性。 ・沿岸警備、自主的な漁獲規制を行っている。 ・大多数の住民漁業者は無給ボランティアとして活動している。	・不法漁業の根絶 ・不法な囲い・籠、養殖池の構築を排除するための地域区分計画 ・マングローブ再生 ・協会や組合への小規模漁獲物販売チームの組織 ・組合組織の能力を発展させるための情報・教育計画 ・資源管理のための現地スタッフのトレーニングを行っている。参加者は主に女性。 ・沿岸警備、自主的な漁獲規制 ・豚飼育トレーニング、養豚ファンド ・漁獲は少なく、主に家庭内消費に留まる。 ・商業漁業がなく個人操業が主である。	訪問したこの2村は、バナテベイエリアのような組織されたグループは存在しない。 ・漁業 ・家畜生産、養鶏	・コースとして、①漁業、②資源管理、③ホテル業、④商業、⑤経営コース等がある。	PRRMとの共同活動によって、 ①無料医療団が定期的に来訪 ②家畜生産計画 ③サリサリストアの経営 ④禁漁時期・保護区の設定 ⑤女性の発言権の増大が、可能になった。 ・漁業組合を組織 例：「El Gonch Multi-Purpose Cooperative」 ・漁業は、ライセンス制で、免許を持つ者のみ漁ができる。

男性の役割・活動・運動	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸警備、漁業、船作り 禁漁期のトリシクルの運転手 塩作り 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸警備、漁業、船作り 禁漁期のトリシクルの運転手 塩作り 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業 塩作り 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業、船大工、造船 	<ul style="list-style-type: none"> 男子学生の多くは、水産や漁業コースを選択する傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業 船大工 トリシクルのドライバー 沿岸警備
女性の役割・活動・運動	<ul style="list-style-type: none"> 魚の販売、夫婦での漁業、家事 水産分野に限らない、多種多様な業種による収入増加を模索中。 コミュニティ内での生活設計・向上の聞き取り・支援 漁業に関する漁獲量、調査、免許提供、データ収集、監視、情報提供 集会参加 資金融資団体への提案 マングローブ植林 事業開発 共同社会と持続計画の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 単独小規模漁業 魚の販売・加工 家事、育児労働 手芸、裁縫 夫婦での漁業 マングローブ植林 漁業に関する漁獲量、調査、免許提供、データ収集、監視、情報提供 集会参加 	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲物販売、行商 沿岸警備、通報 モニタリング 家事、家計管理 豚の飼育 	<ul style="list-style-type: none"> 魚の販売、夫婦での漁業 家事、家計管理 	<ul style="list-style-type: none"> 女子学生の多くは、ホテル業、商業、経営コースを選択する傾向が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> 家計管理 沿岸警備、違法操業船の通報 野菜の仲買人 化粧品販売 ネイルアーティスト 美容師 フラワーアレンジメント サリサリストアの経営 毎月のミーティング参加 洗濯請負業 クラフト製品製作 副収入獲得のトレーニング
要望	<ul style="list-style-type: none"> セミナーがある事は、他の日本人専門家からG.I.を買って知っていたが、参加方法が分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> 収入向上 子供の教育機会 奨学金 	<ul style="list-style-type: none"> 所得向上 子供の教育機会 教育費のフォロー トイレの修理・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 収入向上のための研修、機会 子供の教育機会 教育費の不足 トイレの修理・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 収入向上 子供の教育機会 	<ul style="list-style-type: none"> 収入向上 子供の教育機会 トイレの修理・メンテナンス

2-2 ジェンダーに関する各機関・村落調査の概要

2-2-1 国家経済開発機構

Scholarship Affairs Secretariat of the National Economic and Development Authority (NEDA)

The Foreign Scholarships/ Training Program (FSTP) is a component of the Official Development Assistance (ODA) extended to the Philippines by foreign donor countries. The objective is to enhance the capabilities of institutions in accordance with Philippine national development objectives and strategies.

The FSTP is planned and negotiated annually with the donors, based on the identified training needs of agencies/institutions. It consists of degree and non-degree, academic and non-academic short-term courses.

The program is administered through an inter-agency body, the Special Committees on Scholarships (SCS). The technical and operational arm of the SCS is the Scholarship Affairs Secretariat (SAS) of the NEDA National Development Office (NDO). The SCS is composed of:

National Economic and Development Authority (NEDA), as chair,
Department of Foreign Affairs (DFA),
Department of Education, Culture and Sports (DECS),
Civil Service Commission (CSC), and
University of the Philippines as the present representative of the academic community, as members.

The main functions of the SCS are.

Coordination and administration of foreign scholarship and training/study programs under bilateral and multilateral agreements, various technical cooperation programs, including other special programs;

Formulation of policies and procedures concerning scholarships availment, scholars benefits and entitlements return service obligations, application for extension of awards, etc; and

Pre-selection and nomination of the Philippine Government official candidates for foreign funded scholarships and training study grants.

The target beneficiaries of the Program are officials and employees of government agencies and institutions, private sector and accredited non-government organizations. All Filipino citizens employed in either the government or private sector institutions including those working with non-government organizations may avail of foreign scholarship grants provided certain specified basic requirements are met, that the nominee passes the SCS pre-selection criteria, and meets specific donor country requirements.

The NEDA Office sends an "Annual Consultation" to "target institutions", which then submit their requests to NEDA. Based on its own nomination process, each institution can propose one person. NEDA then conducts a pre-selection interview of each nominee. Nominees who pass the pre-selection interview are then formally nominated by their institution. These nominations are then forwarded by NEDA to the donors. For JICA awards, for example, it is JICA that makes the final selection. Although NEDA is focusing on applications for programs in environment and Agriculture, it does receive many for persons wishing to obtain credential in Gender. The team was told that NEDA regards the topic of gender in fishing villages as being very important.

With respect to feedback on the JICA Training Course, the team was informed that after returning to the Philippines all participants are required to submit to NEDA training reports, which include course evaluations and a plan on how the participant will apply the new knowledge obtained. However those for last year have not yet been received. It was also claimed that the NEDA office was unable to access earlier reports, owing to the huge volume of materials received!

In discussing this particular JICA Project it was suggested that the Title of the project be changed from "Women" to Gender, and that the rationale for this should be explained in the project description. It was also recommended that emphasis be placed on applicants from NGOs, that there be a gender balance in the nominees, and that the Visayas and Mindanao be emphasized, as these are NEDA's regional priorities. (Always too many applicants are selected from Luzon.)

It was also emphasized that JICA should expand its in-country training program, and that Philippine institutions have the capacity to handle third-country trainees in gender issues.

2-2-2 フィリピン大学ビサヤス校

Gender and Development Program of the University of the Philippines in the Visayas (UPV)

The newly-institutionalized UPV Gender and Development Program is focused on gender studies and extension. At present, the program has the following functions:

formulating and implementing gender sensitive and responsive programs for UPV and the Visayas Region;
mainstreaming of gender concepts and issues in the curricula and degree programs; and
information dissemination via training, advocacy, research and publication, and professional networking.

The program's objectives are based closely on feminist and democratic ideals in support of the economic, political, social and cultural empowerment of women. They are pursued through three components: curriculum development, research and extension

UPV Program hosts UGSAD, The Regional Gender Resource Center for Western Visayas recognized by the National Commission on the Role of Filipino Women (NCRFW).

Among its achievements are:

the integration of gender concepts in such subjects as community development, humanities, political science, literature, psychology, history, communication and management;
the development of gender-specific courses;
the development of indigenous materials for teaching and training; and
the promotion of gender awareness and conduct of capability-building, training on gender responsive planning conducted among academics, government agency personnel and local government practitioners, non-government workers and people's organizations in urban and rural areas; conducting research on women and gender-related issues; and women in literature, history and development; case studies about gender issues in development work; advocacy for women's reproductive rights and for the

passage of laws to deter sexual harassment and violence against women; sending faculty members to local and international gender-related training and conferences.

The UPV Gender and Development Program has about 70 staff members who have been exposed to gender work. About 30 of them can teach gender courses across the campuses. They are involved in advocacy, service, and materials development. They have also done research. Because of their broad range of expertise and experience, they can be used as resource persons for gender-related activities.

The main office of the Gender and Development Program is located at the Iloilo City campus of UPV. Sub-offices are in UP Cebu and UP Tacloban. These three UPV campuses each have a specialized library of materials that are gender-specific and readily available to users.

Regarding gender activities specifically in fishing villages, the UPV program has focused on (1) Post-harvest technology (i.e, fish processing), (2) Training, (3) Research and Extension, and (4) Teaching and Publication.

The teaching component has taken an advocacy focus on women's rights and sensitivity training, and for the last three years has been directed toward local government officers. This approach was taken because, as was stated by the "National Network of Women in Fisheries", "local governments do not appreciate the need for gender programs".

There is now a proposal to develop a project with a to train the wives of fishers who market their husband's catch.

The UPV also hosts the Regional Gender Resources Center – Western Visayas, which was established in 1999. The center functions as a coordinating body to assist government agencies and units, academic institutions and NGOs in gender mainstreaming.

Institute of Fisheries Policy and Development Studies, College of Fisheries

University of the Philippines in the Visayas, Miag-ao, Iloilo

The Master of Marine Affairs Program has been instituted in U.P. in the Visayas to provide professional education at the graduate level for the concerned personnel local government units which were given the added responsibility of managing their municipal waters without adequate preparation from the national government agencies.

The Master of Marine Affairs is an interdisciplinary program that aims to provide a holistic perspective to students on the problems in the coastal areas. The objectives of the program are:-

1. To provide technical training for development planners and managers, both in the public and private sectors, involved in coastal and marine resources management; and
2. To improve the skills and strengthen the basic training of the concerned personnel in the local government units and government agencies like the Department of Agriculture and the Department of Environment and Natural Resources with responsibilities in the marine and coastal areas.

The program requires the completion of 30 units consisting of 9 units of core courses, 9 units of major courses, 9 units of electives and 3 units of special problem.

Core Courses

MA 202: CONTEMPORARY Y ISSUES IN MARINE AFFAIRS. Issues affecting the sustainable development of the coastal and marine environment.

MA 204: MARINE AND COASTAL ECOLOGY Physical, chemical and biological characteristics of the marine environment with emphasis on the coastal areas.

MA 206: DEVELOPMENT PLANNING AND MANAGEMENT. Management principles/functions as well as principles, concepts and methods of development planning and management in the marine and coastal environment.

MA 208: COASTAL RESOURCES ASSESSMENT AND MANAGEMENT. Resources in the coastal areas, their utilization, assessment and management.

MA 210: MARINE LAW AND POLICY. Policies and legislation related to the use of marine and coastal resources.

MA 218: COMMUNITY-BASED COASTAL RESOURCES MANAGEMENT. Management of resources in the coastal area by the community, especially the stakeholders and resource users, with emphasis on community organizing and mobilization.

Electives

MA 212: LAW ENFORCEMENT AND CONFLICT MANAGEMENT. Status, approaches, and procedures of law enforcement and accompanying conflict management issues in the marine and coastal areas.

MA 214: ECONOMIC VALUATION OF COASTAL AND MARINE RESOURCES. Economic principles with emphasis on economic valuation for optimally utilizing and managing coastal and marine resources.

MA 216: DEVELOPMENT COMMUNICATION MANAGEMENT. Dimensions of communication, its strategies and approaches, information and communication management skills including crisis management handling.

MA 220: PORTS MANAGEMENT. Description of ports and tools for port management and port operation.

MA 222: MARINE TRANSPORT SYSTEMS. Different modes of marine transport, nature of ship design and production, sea routes, vessel management and ship technology.

MA 224: SUSTAINABLE TOURISM. Concepts and principles in the development of sustainable tourism.

MA 297: SPECIAL TOPICS. 3 units.

Other relevant courses in the UPV Graduate Program

Additional Required Course MA 298. Special Problem.

The Banate Bay Resource Management Council Inc (BBRMCI)

Banate Bay, Province of Iloilo, is traditionally a rich fishing ground shared by the Municipalities of Anilao, Banate and Barotac Nuevo. The bay has an estimated area of 14,385 ha, and has been the main source of sustenance to almost 30,000 people of the 22 coastal *barangays* of those municipalities. But since the early 1990's research confirmed that the coastal and marine resources of Banate Bay had become severely depleted. In part this was the result of a massive conversion of mangrove areas into fishpond areas in the 1970's, that destroyed fish nursery grounds and constricted the major river systems.

In October 1995 Ramon Antiojo, then Municipal Mayor of Anilao, began discussing with the mayors of neighboring Banate and Barotac Nuevo municipalities the need to save Banate Bay. Thus the partnership of the three Municipalities and the first LGU initiated CRM program in the Province of Iloilo. Together, the Local Chief. They created an Interim Ad Hoc Committee to draft a Preliminary Concept of the Plan, that was finally presented and approved in January, 1996. This gave birth to the "Banate Bay Resource Management Agreement of 1996" which is mandated for the creation of the BANATE BAY RESOURCE MANAGEMENT COUNCIL, INC. (BBMCI), a non-stock, non-profit SEC registered organization tasked to implement the plans and programs of the three municipalities.

Despite limited resources the partnership has worked. In 1998, after just two years of operation, the partnership was chosen as one of the "Top Ten Most Outstanding LGU programs in the country. It was cited by the Asian Institute of Management (AIM) as one of the Gawad Galing Pook Awardees in 1998.

Its most significant success is the initiative of the individual LGUs to forge an inter-LGU program that is sustainable as it is affordable. Wisdom is displayed in prioritizing expenditure programs and in mobilizing the community. The display of political strength and discipline by the past and present leaders is totally unexpected. The reason why agreements with various national government agencies like DENR DA-BFAR, DPWH, DILG, TESDA, SEAFDEC and the Academe (UPV & ISCOF) were facilitated. Most outstanding is the

financial assistance from LGSP, Region VI for the Capability-Building activities and a trust fund from DABFAR for the various livelihood projects.

OBJECTIVES

The long and medium term aims of the project that the BBRMCI be able to implement the sustainable development plans for the restoration, perservation, of Banate Bay, and to save the Bay from further deterioration by adopting management policies, practices and strategies to improve the income level of the small fishermen.

The specific aims are to:

- (1) adopt policies and stricter measures for the following
 - eradicate all forms of illegal fishing
 - ban the operation of commercial fishing boats
 - adopt a zoning scheme that shall eliminate the construction of illegal fish pens, fishponds and other structures along and within the area
 - ban indiscriminate gathering of sea shells and corals
 - adopt a "regeneration" program like mangrove reforestation, artificial reefs, upland reforestation and etc.
- (2) organize the small-sale fishers into associations or cooperatives
- (3) adopt information, education and motivation program so as to develop the capability of the cooperatives
- (4) develop/coordinate with proper agencies in the installation of post harvest and other needed infrastructures
- (5) conduct continuous research studies
- (6) maintain a data banking system :
- (7) identify resources and other sources of funds necessary for the operation and maintenance of the BBRMCI

BANATE BAY INTEGRATED ZONING PLAN

An integrated zoning plan consisting of 6 zones was incorporated in the respective Municipal Fishery Ordinances of the Municipalities of Anilao, Banate and Barotac Nuevo.

The zones are specified as follows:-

Zone 1 - Freshwater Tributaries and Brackishwater Fishponds (4,585 ha) This zone includes all river systems and its tributaries and brackishwater fishponds, developed or undeveloped.

Zone 2 - Mangrove Areas (300 ha) Covers the area measuring a distance of not less than fifty (50) meters from the peripheral dikes of fishponds going seaward with or without vegetation.

Zone 3 - Tidal Flats (1,000 ha) Includes all foreshore areas exposed during the lowest low tide excluding mangrove cover

Zone 4 - Shallow Water Fishing Area (4,000 ha) Includes an areas with a water depth of 0.5 to 10.0 fathoms during lowest low tide.

Zone 5 - Deep Sea Fishing Area (4,680 ha) Includes all areas with water depth of more than 10.0 fathoms during the lowest low tide.

Zone 6 - Reserved Areas Includes all areas declared as sanctuaries, marine reserves and for the establishment of artificial reefs.

COMPONENTS AND STRATEGIES

The BBRMCI program for Banate Bay has five components.

(1) INSTITUTIONAL DEVELOPMENT. To institutionalize the concept of development; the BBRMCI officials conducted a major information, education and motivation campaign in the 22 coastal *barangays* including the school. Barangay Fisheries and Aquatic Resource Management Councils (BFARNCs) were organized in the 21 *barangays* and 10 fishermen associations were also organized.

(2) LAW ENFORCEMENT. This is concerned with the management and supervision of the bay against illegal fishing. 78 fish wardens were deputized in the three municipalities to enforce the fishery laws. The 3 Municipal Fishery Ordinances were reviewed and consolidated by the 3 local sanggunians. Licensing was institutionalized in the respective Municipal Treasurers Office.

(3) RESOURCE REGENERATION. This includes activities on mangrove rehabilitation, upland reforestation, watershed rehabilitation management of reserve areas and sanctuaries, and the implementation of the zoning plan.

(4) LIVELIHOOD. Alternative livelihood projects identified by the fishers and other were established and assisted financially by DA-BFAR, the Iloilo Provincial Government, DENR and TESDA.

(5) RESEARCH AND DATA BANKING. Initiatives in research were conducted by cooperating agencies like SEAFDEC, UPV, ISCOF, PCAMMARD. Research studies were conducted in the Bay area by the students.

LAW ENFORCEMENT

A very important aspect of the Banate Bay Management Plan is law enforcement. Previously Banate Bay had become infamous for rampant dynamite fishing, the encroachment of commercial fishing boats, the use of fine-meshed nets and the conversion of mangrove areas into fishponds. Together these deleterious fishing methods and environmental changes severely damaged the resources of the bay.

To facilitate regular monitoring of fishing activities, the Banate Bay Resource Management Council created a Municipal Task Force (*Bantay Dagat*) in each municipality. These task forces are under the direct supervision of the Law Enforcement Unit. Their task is to conduct regular patrolling and surveillance in to ensure strict implementation of the policies approved by the respective Sangguniang Bayan Councils.

With the financial and technical support from LGSP, DA and the Provincial

Government of Iloilo, two of Fishery Law Enforcement Seminars were conducted in which 78 fish wardens were deputized. These fish wardens were representatives coming from the fisher organizations, the BFAFMCs, the Barangay Council, the PNP and the Municipal Personnel

For added strength, the Municipal Fishery Ordinances of Anilao, Banate and Barotac Nuevo were reviewed and harmonized into a uniform ordinance. The provisions of these ordinances were made uniform in all features including fees, permits, licenses and penalties. The review of these ordinances was made possible with the technical assistance of the fisheries division of the Iloilo Provincial Government and the Department of Agriculture

A regular patrolling and surveillance is conducted by each task forces in coordination with the Law Enforcement Unit of the Council to apprehend violators especially commercial fishing boats encroaching the bay

Under the Law Enforcement Unit, a new Licensing Procedure for the issuance of fishing permits was adopted. Barangay FARMC Chairmen, Barangay Captains, and Heads of Local Task Forces were made to verify and countersign before a Fishing Permit is issued.

Prohibited under the Unified Municipal Fisheries Ordinance are:
fishing within Fish Sanctuaries.

Fishing during the closed season (November 15 to March 15) for sardine, herring and mackerel
catching, selling, processing and transporting gravid crab and crabs of less than 2.5 inches.

Use of the Baby trawl *hul-bot* (Danish seine)

Use of Fine meshed Nets

Registration of Fishing Boats 3 gt

dealing in illegally caught fish or fishery products

the Operation of Commercial Fishing Boats more than 3 Gross tons

Strict penalties including fines and lengthy prison terms were specified for infringement of these regulations.

The Role of Women in the Project

The Project staff consists of 4 women and one man. The man does enforcement work. The women play the major role. They do the following tasks:-

- (1) conduct interviews within the community about livelihood and development needs, etc, to prepare survey and profile data;
- (2) collect the fisheries data (catches, census, licensing, etc) and have set-up the project data base (So now women know much more about the regional fishery than do the men.);
- (3) accompany the men and do much of the enforcement work, recording the information and reporting to the authorities;
- (4) many head committees in their local communities;
- (5) do the boat and gear licensing procedures;
- (6) prepare proposals for funding agencies and attend meetings to prepare them; and
- (7) plant mangroves.

Training Provided to Women by the Project

Since men are out fishing most of the time, training now focuses mostly on women, and is based on the Community Association.

Training focuses on up-grading of fish vending and fish processes skills. It was noted that training of women is still needed, especially for:-

Enterprise development. At present women just buy fish from brokers and sell it around the area as itinerant vendors. In this way, when the men are not working the women provide the only source of household income. Training is needed so that woman can develop beyond this simple itinerant retailing, to operate a "real" business.

Alternative Productive Activities. This is required in order to reduce the pressure on the fishery. Such activities would be salt pond production, pig-raising, farming, and other value added activities for fisheries products.

To Empower the Community & Sustain Projects. Training is required to teach people how to organize their own lives properly. They should develop the capacity to manage any kind of local projects or programs that come along. Project staff give lectures in schools on this topic.

New in this area is that some women are now going to sea with their husbands. So far, only two women do this. The economic significance is that that share of the catch will then go to the woman, and so remain within the household rather than being given to a hired laborer. Whether or not this will lead to a new training demand remains to be seen. Most probably, the husband will teach skills to his wife.

The Miag-Ao Fisheries & Aquatic Resources Management Council

In this area, each of the 22 component *barangays* has established a Fisheries and Aquatic Resources Management Council. One is headed by a woman.

General Problems and Issues in the Fishing Villages of the Region

Main problem is declining catch and therefore declining household income. Other problems are considered to be that the :-

scale of the fishery small and uses only small boats and hook-and-line gear; catch is small and mainly for household subsistence only; fishery is seasonal and so therefore of household income; incidence of typhoons is high, and intrusion of commercial fishing boats in violation of the law.

Other Economic Activities

The main ones are (1) Salt-making, and (2) the collection of mikkfish (*Chanos chanos*) fry.

Womens' Role in Local Fishing Villages

Fish Selling

Women sell their husbands' catch surplus to household subsistence needs in neighboring *barangay* (and not in the market). If their husband's catch does not provide saleable surplus, women buy fish in market and sell elsewhere in the *barangay*.

Monitoring

Women are more vigilant than men in the monitoring of illegal fishing activities and enforcement of regulations. It was explained that since women are responsible for handling household income, they are very aware of how illegal fishing causes declining catch, that, in turn, reduces household incomes.

But enforcement varies greatly. In some municipalities 100% of the illegal fishers are apprehended, whereas in others none are.

Administration

A Womens' Bookkeeping Association has been formed to assist in womens' accounting activities.

Perceptions of the Main Problems faced by Women in Iloilo Villages

After the lecture at the UPV given by Dr Ruddle, the audience (composed mostly of female undergraduate students) was asked to write down their perceptions of the main problems faced by women in local fishing villages. Twenty responses were received. Some respondents gave multiple answers.

Perception of the Main Problems facing women in Iloilo Fishing Villages: Rank, Problem and Number of Respondents		
Rank	Problem	Number
1	Over-burdened with work at home	7
2	Low level of education or lack of knowledge	5
2	Women are mostly stereotyped as being weaker than men, therefore they have low self-esteem	5
4	Poverty	3
4	Problems of women in fishing village understated and underestimated	3
6	Lack of opportunities for women	2
6	Fatalism	2
8	Traditional taboo on women working in certain fishery activities	1
8	Poor family planning	1
8	Lack of economic alternatives	1
8	Domestic violence	1
8	Health problems	1

2-2-5 フィリピン地方再建運動

**The Philippine Rural Reconstruction Movement's (PRRM)
“Manila Bay Community Based Coastal Resource Management
Program”, located in Cavite, Bulacan, Pampanga, Bulacan, Bataan, and
the National Capital Region, and a Field Visit to Naic, Cavite
Province**

The Manila Bay Community Based Coastal Resource Management Program embodies the PRRM philosophy that viable, self-sustaining and empowered coastal communities will ensure the sustainable use and management of coastal resources based on equitable access and control. Small-scale fishers are regarded as being the primary stakeholders, PRRM believes that they are best suited to leading the managing and supervising the use, conservation, protection, and regeneration of their own limited natural resources.

Based both on that philosophy and the complex multiple issues of Manila Bay, the main goals of the program is to organize and consolidate People's Organization for higher level of advocacy work and ensure management in defining immediate and long-term solutions to their problems of poverty. The CRM program is therefore also committed in ensuring that all strategies and activities for coastal resource management in the Manila Bay are undertaken jointly by organizations in the coastal communities, NGOs and the government.

The general objective of the program is to establish and strengthen People's Organizations in target coastal communities for to undertake integrated coastal resource management that involves sustainable resource use, regeneration of resources and for equitable access to and control of their resources. The specific objectives are:-

(1) To strengthen community management of coastal resources by
Strengthening municipal and Bay-wide federations,
Expanding membership,
Developing leadership capacity, and
Establishing a resource management system

(2) To establish CRM conservation, protection and rehabilitation projects
by

Establishing a pilot area for fish sanctuary,
Mangrove rehabilitation,
Campaigning against illegal fishing, and
Advocating closure of Manila Bay to commercial fishing

(3) Promoting ecologically sustainable livelihood projects by

Setting up primary cooperatives at the municipal and village levels
Setting up secondary cooperatives at the Bay-wide level
Establishing credit and financial savings delivery systems, and
Managing income generating projects

(4) Establishing a System for Coastal Resource Assessment and Planning
by

Developing a coastal resource management plan through participatory
planning approaches with people organizations for conservation and
sustainable utilization of Manila Bay and the municipal waters,
Conducting a fish catch monitoring survey, and
Studying a fish sanctuary and marine reserve

A total of 43 People's Organizations have been established at the *barangay*

level. There are 24 in Cavite, 7 in Bulacan, 4 in Pampanga, 4 in Bataan and 4 in Navotas. But because there is no money to sustain all of them, only 30 are being assisted directly, and the Manila Bay Field Office focuses on 19 POs in Cavite with 19 POs and 11 cooperatives in Bulacan, Pampanga, Cavite, and Navotas.

These organizations implement projects at the *barangay* level. Projects include small-scale livelihood projects, coastal clean-up, social services delivery, and local advocacy regarding enactment and implementation of local fishery ordinances and participation in governmental special bodies. They were also engaged in the establishment and management of conservation projects such as marine sanctuary, mangrove reforestation and seaweed culture. The POs were consolidated in three provincial level federations, the *Nagkakaisang Maliliit Na Mangingisda ng Kabite* (NAMAMANGKA), *Nagkakaisang Mangingisda ng Bulacan* (NMB) and *Sagip Likas Yamang Dagat ng Bataan* (SALBA). The program also established the *Kalipunan ng Maliliit Na Mangingisda ng Manila Bay* or KALMADA-MB, a bay-wide federation.

So far, the main role of these organizations has been advocacy. They have also been active in the Resource Management Councils created by the government in their respective areas. They facilitated passage of fishery ordinances and resolutions, specifically on the delineation of the 15 km municipal waters, and have been active participants in framing national policies to support small-scale fishers and coastal resource management, such as the Republic Act 8550 (The Fisheries Code of 1998).

In May 2000, these formations, spearheaded by KALMADA-MB together with PRRM, launched a "Close Manila Bay Campaign" or "SMB" (*Saradong Manila Bay*), to close the bay to commercial and illegal fishing for seven years so that recovery can take place. A draft Executive Order was sent to the Department of Agriculture Bureau of Fisheries and Aquatic Resources

(DA-BFAR) to declare a 7-year closure. The draft also contains a Management Plan and Scheme.

Cooperative formation around Manila Bay has resulted in the creation of 11 Local Primary Credit Cooperatives (LPCCs) (Table 1) which are members of a bay-wide secondary cooperative, the Manila Bay Fisherfolk Credit Cooperative (MBFCC). These cooperatives are implementing credit programs in their communities and manage small enterprises that range from *sari-sari* stores to fish processing and fishing supplies. To ensure that the LPCC's have a stake in the program, a capital share is required. The assets of the MBFCC now total over 3.8 million pesos.

Table 1: MBFO Partner Cooperatives & Membership Size
(January 2002)

Cooperative name	Membership		
	Female	Male	Total
1. SAMAC Fisherfolk Multi-Purpose Credit Cooperative	28	25	53
2. MAKADAGAT Credit Cooperative	-	22	22
3. LUZVIMIN Credit Cooperative	17	26	43
4. Samahang Pinag-isa ng Rosario Credit Cooperative (SAPIRO)	29	12	41
5. Bayanihan ng Mercado Multi-Purpose Cooperative (BMC)	12	17	29
6. SAMA-AKMA Credit Cooperative	32	21	53
7. Big-Barkada and Company Multi-Purpose Cooperative	38	15	53
8. Samahang Magdaragat ng Sto. Nino Credit Cooperative (SAMASNICO)	16	29	45
9. El-Gancho Credit Cooperative	47	40	87
10. Blue Sea Kaunlaran Multi-Purpose Cooperative	5	15	20
11. Labac Visayan Credit Cooperative	20	6	26
TOTALS	244	228	472

The main achievement of the resource Enhancement component of the Program was the establishment of marine sanctuaries in Maragondon (224 ha) and in Orion (300 ha). Patches of Mangrove Reforestation Project 5-10 ha in size are also being managed in these areas. These areas in Manila Bay are considered the buffer zone with little disturbance and so ideal for marine research and as the sites conservation of the whole basin could begin. A May 2001 "Coral Reef Survey" of the Maragondon Sanctuary showed that its vegetation cover has increased 20% since 1997.

Possible further projects within the Program include:-

Eco-Development for southern Manila Bay Area (Sta Mercedes Maragondon)

Partnership with DAR for ARC projects in Maragondon

Waste Management Project

CB-CRM Training Center in Bulacan

Mangrove Reforestation Project Expansion in Pampanga

Fish Sanctuary Project Expansion in Naic, Cavite

Fishponds in Bulacan

Boneless milkfish (*Chanos chanos*) processing in Naic, Cavite

Discussions with the members of the Women's Association of Bagong Kalsada Naic, Cavite and with Dr. Hernando D. Robles, Superintendent of the Naic Campus of Cavite State University provided the team with a broad understanding of the community's problems in general and the women's problems in particular.

The General Situation in Naic

The waters of Manila Bay in general are grossly overfished by about 1 million small-scale fishers operating some 600,000 boats. In the Naic area alone there are about 1,600 fishing households. Some 400 boats fish Naic water each night, with an average of 3 men per boat landing about 10-15 kg of fish each day. Earnings are low, as fish is sold for an average of 70-80 pesos/kg in the village, a low "social price" and 100-180 pesos/kg in the market. Five main gears are used; set and floating longline, floating gillnet, hook-and-line, and a few fish traps. Fixed gear is no longer used. In this area there is a small amount of aquaculture, for prawn and milkfish (*Chanos chanos*), and mussels and oysters are culture by hanging lines.

Above all the problem in this traditionally fishing community is the low catch. The average income per fisher of 300 pesos/day as his share of participating in a boat's activities is not enough to sustain a household,

which have an average of 8-10 children. So nowadays it is utterly impossible for a fisher to live on local fishing, although the fish brokers or market intermediaries ("middlemen") are reputed to make an excellent living by local standards. Of these 70% are women (*rigatona*). Women also are responsible for marketing the catch. Most fish are sold fresh, and only about 10% is processed, also by the women. Fish sauce (*patis*) and fermented fish paste (*bagoong*) is made only for household use in the community. Management of the local fishery is complicated by a large amount of illegal fishing (of various types) and the intrusion of commercial boats into inshore waters. Local fishers now are forced to operate in the distant waters of Zambales and Mindoro, that required 4-5 day trips.

The Situation of Women in Naic

There follows a brief description of the main problems expressed by the members of the Womens' Association.

Family income from fisheries is now too low to sustain a family.

There is almost no possibility of finding alternative sources of household income outside the village itself, apart from the lucky few younger persons who can secure a factory job in the nearby special economic zone, since almost all rural or semi-rural communities in the region face the same economic problems.

As a result, women have to seek extra income within the village, to supplement the mens' earnings from the fishery. But such extra income sources are few and yield only little income (because all villages share the same level of poverty). For example, the women of one household make a profit of about 100 pesos/day from selling green mango with a *bagoong* (fermented fish paste) garnish on top as a snack. Another women makes a profit of 80 pesos/day selling small dried fish. Other source of income

for women in the community include doing laundry. Selling cosmetics and beauty soap, and retailing vegetables purchased wholesale in the nearby urban market.

In addition to such economic problems, a woman's life is complicated by the poor general conditions in the community. Sanitation and water quality is poor, contributing to health problems and therefore additional labor demands on the women to care for the sick while also reducing women's energy levels. Lack of a reliable supply of electricity and a lack of social services are also problematical. Common to the entire region is the anxiety, stress and economic loss brought by an average of 25 typhoons per year that visit this area, resulting always in property loss and occasionally in death.

One source of hope for the future for the people of Naic seems to be the Naic Camous of the Cavite State University (this was formerly the Cavite College of Fisheries). The courses offered in this institution reflect the changing nature of local communities as fishing has declined in importance (Table 1). Of the total of 885 students enrolled, 58% are women. Further, of that total only 91 (10.2%) are enrolled in Fisheries or Fisheries Education, and another 83 (9.3%) are enrolled in the Basic Seaman Course. So, in this traditional fisheries based local economy, 81.5% of the college enrollees are now looking for their future outside of fisheries or maritime-related areas. Of the females, 56% are enrolled in a secondary education course, leading to a career in school-teaching. Hotel and restaurant management (17.6%), Business Management (10%) and Computer Technology (8.9%) are the next most popular course for females.

Courses and Enrolment at Cavite State University, Naic Campus, 2002

Subject	Enrolment		
	Females	Males	Total
BS in Fisheries	29	52	81
BS in Fisheries Education	10	0	10
Bachelor of Secondary Education	207	31	238
BS in Hotel & Restaurant Management	91	57	148
BS in Business Management	54	19	73
Associate in Computer Technology	46	43	89
Associate in Hotel & Restaurant Management	24	49	73
2-year Food & Beverage Preparation & Services	20	22	42
Basic Seamen Course	0	83	83
Professional Education Subjects	36	13	49
TOTALS	516	369	885

2-3 帰国研修員フォローアップ

(1) 帰国研修員の現況

帰国研修員3名は、それぞれ、フィリピン大学ピサヤス校の助教授、フィリピン地域再建運動(NPO)の職員、マガダレナ市の助役であり、帰国後も同じ機関・大学に従事している。研修員の活動状況は、全員が女性問題に関連する施策や活動に関わっており、更に職場内組織の中で取り組んでいる者もいる。職務に直接役立つことが国内最終選考基準のひとつとして重視され、推薦機関側も、職務内容・実績などが研修目的に最適の物を本セミナーに推薦しているとのことであった。このように制度として、研修員が現職場で研修成果を活かすことが期待され、研修員にとっては組織の中でそのために努力を傾けることが可能である。

(2) 本分野に関する研修ニーズ及びアフターケアの要望

① セミナーで得た知識、技術の活用や具体的成果について

- ・ 研修員に対するアンケートでは、程度の差はあるが全員が研修で得た知識・技術を活用できると回答している。例としては、漁村における女性活動の通年に渡るデータを取り始めたことである。なぜなら研修を受ける前までは、女性に限定した、あるいは男性と比較したデータや統計があまり存在していなかったからである。今後は様々な統計を取ることによって、今まで見えてこなかった問題や課題が見えてくると思われる。
- ・ 研修員の所属機関にもたらした効果や影響としては、組織や大学内でのジェンダー意識が高まり、より明確な方向性がみえてきたことである。特に、フィリピン大学ピサヤス校では、元来、日本よりもかなり漁村におけるジェンダーについての研究が進んでいた。将来的には、本コースの第3国研修における中心的な役割を果たす機関として、全面的なバックアップ体制をとれるよう、教授陣のなかでも意識が高まってきており、非常に期待できる。
- ・ 女性の地位向上に関して、業務遂行上の阻害要因としては、予算不足があげられている。特に、NPOやNGOの活動資金や研究費が限られているので、政府や各種ドナーからのより一層の援助が必要である。

- ・ セミナーの内容が、どちらかというジェンダー認識に留まり、実践があまり伴わなかった。したがって、帰国後、セミナーで得た知識・技術をどのように効果的に利用していけば良いかあまりわからないという回答も多かった。

②セミナーへの要望

- ・ 各種 NGO からの出身者を増やす。
- ・ 女性と男性の参加者の均等をはかる。
- ・ セミナーの G.I.が、中央政府機関でさえまだ行き渡っていないので、地方まであまりまわっていない。今後は、地方からの参加者も強く望む。
- ・ 実践的な講義やワークショップ・ケーススタディのような科目を増やす。
- ・ 国ごとのジェンダーに関するレベルや状況が似通った地域から、参加者を受け入れる。
- ・ フィリピンで第3国研修をする。
- ・ 帰国研修員に対するレベルアップした研修、継続的なフォローアップ。
- ・ 女性問題は複雑な要因を含有しているので、ひとつひとつの項目について内容を掘り下げた、詳細かつ実践的な研修を望む。
- ・ 貧困層の女性が経済的に力をつけ、自立できるようにする研修。精神的にも自助努力を促す方法論等を盛り込む。

③その他

- ・ 漁村に限らず、農林業や畜産業をも組み込んだ生活改善プログラムが必要。なぜなら、漁業や水産業だけでは、一般的に年間の収入が不安定であり、季節や台風などの自然環境にかなりの影響をうけるからである
- ・ 漁村から出て、観光業や事務系に携わり、安定した収入を得ることができるようプログラムが必要。なぜなら、漁村での女子学生の多くは、漁業や水産業よりは、観光業や経営関係のコースを履修する傾向があるからである。

第3章 ラオス

3-1 ジェンダーの状況

訪問した各組織の担当者の話では、「ジェンダーに関して学術的な立場で研究している専門家は少ない」と、いうことであった。しかし、最近盛んに述べられている「ジェンダー平等」という概念が存在しなくても、男女の共同参加活動という点は、自然におこなわれている部分が強い。これは、ラオス女性同盟という組織の活動の成果が、要因のひとつとしてあげられるであろう。フィリピンと比較すると、学術的なジェンダー認識に関しては3歩も4歩も遅れているような感があるが、男女共同参加活動という点からすると、フィリピンより先を進んでいる可能性がある。

ヴィエンチャン市のメコン川では、男性が川の水面を叩きながら、その後ろで女性が約2メートル四方の網で魚を漁獲していた。このように、男女が普通に共同で作業をすることは、あちこちで見受けられた。

今回の村落調査対象村は、首都ヴィエンチャンから車で北へ2~3時間のところにある、ヴィエンチャン県のナムニャム村・ナプイ村の2村であった。訪問した村は水田や山に面しており、日本人が想像する水産業が主な収入源の「漁村」というよりは、「農山村」という立地条件である。ナムニャム村は、もともと焼畑農業や移動式牧畜を営んでいた山岳民族の集落が、政府の政策により定住生活に移行した村である。訪問した村周辺の様子は、農業や牧畜・塩作りをするかたわらに、食料確保の意味で小規模な養殖を行っている。また、養殖というよりは、ため池のような場所で魚を飼っているといったほうが感覚的には合うであろう。

ラオスは、LLDCに位置付けられているが、訪問した2村は貧困状況にあるとは感じられなかった。ラオスはもとより、森林資源が豊富で自給自足的な生活がなされていた国であり、緊急に開発援助が必要である、という状況ではないようである。しかし、外からの貨幣経済に押されつつあることは否めない。ナプイ村は典型的なラオスの耕作村であり、乾期に野菜、雨季に水田という生活が基本である。村民との懇談において、女性は一名だけであったが、調査団の前でも村民男女、気兼ねなく自由に話をしていった。

養殖活動よりも自然河川・池などにおける漁獲が盛んにおこなわれており、この漁獲においては男女とも普通に活動をしている。養殖に力をいれたいが、そこまでして養殖をするほど養殖魚の必要性和それから得る収入に魅力が無い、

または必要ないのかもしれない。というのも、この村周辺は水が豊富で、どこでも自家消費用の小魚が取れるからである。ラオスでは、魚は国民の重要なタンパク資源である。したがって、プロジェクトが小規模養殖を後押しし、養殖が有効な活動であることがわかれば、盛んになるであろう。

また、ナムニャム村は山のふもとにあるので養殖池を簡単に作ることは難しいが、精力的に養殖を行っている家族は、村内に養殖仲間を増やしており、養殖に様々な可能性をかけているようである。この村では、貨幣収入源は、女性の刺繍製品販売、伝統的薬草の販売が多くを占め、親戚などによる外国からの仕送りもあるそうである。ナムニャム村は、モン族で構成されており、彼らは一般的なラオ人（低地ラオ人）とは違う独特の文化風習があるようである。したがってこの村のジェンダー状況を把握して、小規模養殖のサポートを考えることが重要である。

質問・アンケート・調査結果

	Napheuy village (ナプイ村)	Namnam village (ナムニャム村)
村の大きさ	人口：1, 144人 世帯：157	人口：842人 世帯：146
面談者	①村長、婦人部部員、村民 ②約10名	①村長、村民、 ②約15名
職員・メンバー構成	養殖グループ、漁獲グループ	養殖グループ、漁獲グループ
養殖に関する一般的な問題	<ul style="list-style-type: none"> 池の状況によっては、乾期に養殖ができなくなることもある。 養殖技術の知識が不足している所以需要である。 鳥、小動物による養殖魚の捕食 養殖魚を盗まれることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> 池の状況によっては、乾期に養殖ができなくなることもある。 水田は、雨期のみ。 養殖技術の知識が不足している所以需要である。 鳥、小動物による養殖魚の捕食 場所によって、養殖池や水田に適さない地域がある。
機関・組織の一般的な活動・運動	<ul style="list-style-type: none"> 主に混合的農畜産業 養殖は、どちらかという、食糧確保の保険的な意味で自給的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 主に混合的農畜産業 養殖は、食糧確保と、人によっては稚魚販売や食用魚の販売もしている。
男性の役割・活動	<ul style="list-style-type: none"> 餌やり、家畜の世話、農作業 	<ul style="list-style-type: none"> 餌やり、家畜の世話、農作業、家の修理
女性の役割・活動	<ul style="list-style-type: none"> 家事、育児他。 農作業 自然河川、池等における自給的漁獲漁業 	<ul style="list-style-type: none"> 家事、育児、畑仕事、刺繍製品作成、菓草採集及び販売。
要望	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な知識向上の研修 	<ul style="list-style-type: none"> 子供の教育機会 養殖技術の向上 付加的収入を得るための研修、機会提供

3-2 ジェンダーに関する機関・村落調査の概要

3-2-1 畜水産局

Department of Livestock & Fisheries

There are no womens' projects *per se*, but in principal each project should have a gender component. Women are involved in the FAO-UNDP Provincial Aquaculture development project. Although it has no specific courses for women, women have participated in its training workshops. There is a newly established National Farm and Fisheries Extension Project in which they should aim to have equal female and male participation in projects and training. But until now nothing significant has been done in this government department.

3-2-2 ラオス女性同盟

The Lao Womens' Union

The Lao Womens' Union operates 17 projects with NGOs, UN agencies (in particular UNICEF and UNIFEM) and AusAid. All are in rural areas and their main orientation is in employment generation.

The main training needs for women at the district level throughout the country are regarded as Law, Computer operation, Management, and Textile production.

Textile development is stressed. In Savannakhet and Sayboury a revolving Fund Activities Committee has been set up to oversee the production of handicrafts, and particularly textiles. These are collected and marketed by the Lao Womens' Union, which intentionally keeps prices low so that items can be purchased by the local population.

In the opinion of the persons interviewed, the main problems faced by women in the Lao PDR are low educational levels in the urban areas and cultural problems in the rural areas. Examples of the latter include the refusal of cultural minorities to allow females to attend school (instead they are required to stay home and care for their younger siblings) and also the cultural norm of kidnapping young women for wives in the northern areas.

3-2-3 ジェンダー情報センター

The Gender Resource Information and Development (GRID) Centers

Establishment of the Gender Resource Information and Development Centers was approved by the Lao PDR Government in 1997. The Lao Women's Union is responsible for the implementation of the project and coordination with relevant ministries and experts. In the first three-year pilot phase, GRID Centers were established in four locations – Vientiane Municipality, Savannakhet, Sayaboury and Xiengkhouang provinces.

Objectives of the GRID project

The main objectives of GRID centers are:-

To improve access to and use of resources on gender and development to promote gender sensitivity in development planning and implementation at all levels; and
to increase skill and participation of Lao women of all ethnic backgrounds in the design and implementation of development projects.

Role & Activities of the GRID Centers

The role of the GRID centers is to display and disseminate information on gender issues to the public, and especially to planners, development workers, government officials and decision-makers at all levels. Its activities consist of:-

information networking domestically and abroad to share gender and development lessons;
promoting gender knowledge and awareness through training sessions and mass media campaigns;

training government officials in gender-sensitive data gathering and analysis, and in the use of this information in development planning; and integrating and promoting gender-sensitive planning.

Resource Library

Each GRID center has a resource library with books, magazines and brochures on gender issues. There are special sections on gender in the National Library and the National University Library. These include information on the Lao Women's Union, women's role in socio-economic development, poverty alleviation for women and families, women and decision-making, women in business, women and credit and savings, women in education and culture, women entrepreneurs and income generation, women and the preservation and promotion of handicrafts, women and the media, reproductive health, and women and AIDS.

Gender Statistics

In cooperation with the National Statistics Center, the GRID project collects and analyzes gender disaggregated qualitative and quantitative data. Government officials and others are trained in data analysis and in recording case studies on women's issues.

Main Training Needs

As described by the Director, these are how to overcome the distribution of information problem and on women's health issues.

UN Development Program

The UNDP and the Lao Womens' Union cooperate to sustain GRID, which is supported financially by NORAD. The National Statistics Center, the National University and the State Planning Commission also all collaborate in the GRID project.

In addition, for 2 years the UNDP has had a separate capacity-building project for women, supported financially by the Japanese Trust Fund, at a rate of USD 147,000.

The UNDP is participating in the planning of UN Inter-Agency Committee for Women in Laos.

There is also a project entitled "Governance and Public Administration Reform", supported by SIDA with about USD 1,000,000 for 2 years. This is a pilot project based in Luang Prabang.

Laos also participates in the regional project "Promoting Gender Equalities in Asia and the Pacific", which is based in the Philippines.

According to the person interviewed at UNDP, the main problems encountered in Laos in promoting gender equality are all cultural. First is that a woman's own land was always registered in the name of a man (usually her husband). The second main cultural problem is the denial of education to rural women, since they are required to stay home and care for their siblings and parents. Third is that only men speak at meetings.

Lao National Mekong Committee

The main donor for womens' projects in Laos is SIDA, which provides support for 100 persons. Nevertheless, the main problem perceived by the informant at the LNMC is the very small absorption capacity in Laos for womens' projects, especially in the rural areas, because there are so few persons trained to handle them. There are only 3 people in Laos trained to the M.A. level in Women's Studies. All three were trained at the Asian Institute of Technology. Two work in government and the other is employed by CONCERN, an NGO.

The main womens' activities task of the Lao National Mekong Committee is to sustain the Lao Womens' Union, which they do together with the UNDP. However, they are careful not to overlap with the activities of the UNDP. They work via the Lao Womens' Union because it has branches in every village in the country, and focus on sensitivity training, working at this time with just the more highly skilled women. A "Gender Training Team" consisting of two women and one man has already been organized.

3-3 帰国研修員フォローアップ

(1) 帰国研修員の現況

帰国研修員2名は、いずれも農林省の畜水産局からの出身である。1名は、省内の定期的な人事異動により、同省内で部署が異動したが、特記すべき昇進や異動は、現在のところない。

研修員の活動状況は、もっぱら省庁内での女性の地位向上やセクハラ対策に留まっている。しかし、ラオスでは、一般的に、男女共同参加型の研修やセミナーが実施されている。したがって、あまりジェンダーに特化した施策や活動は積極的には推進されていない。

(2) 本分野に関する研修ニーズ及びアフターケアの要望

①セミナーで得た知識、技術の活用や具体的成果について

- ・ 研修員に対するアンケートでは、程度の差はあるが全員が研修で得た知識・技術を有効であると回答している。しかし、ジェンダー認識に留まっているため、どのように実践していけばよいか解らない状況にある。
- ・ ラオスでは、ジェンダーに精通した専門家は、非常に少なく、また施設や環境もほとんど整っていない状況である。また、「ジェンダー」という用語自体があまり浸透しておらず、どちらかといくと「男女共同参加型活動」の方が理解されやすい。
- ・ メコン川流域の国々を対象にした女性のネットワーク作りができれば、もっと活発な活動ができるであろう、という回答があった。
- ・ ラオス女性同盟などでは、グループで製作した縫製品や衣類、小物を販売しているが、ボランティアという形式であるため非常に安価である。したがって、副収入というところにはまではいたっていない。
- ・ 女性の地位向上に関して、業務遂行上の障害要因としては、予算不足があげられている。特に、NGOの活動資金や研究費が限られているので、政府や各種ドナーからのより一層の援助が必要である。
- ・ ラオスでは、特に山間部の少数民族の居住地域での女子の就学率の低さが問題になっている。山間部は、一般に交通の便が悪く、村も点在しているため、中学校以上の学校があまりない。また、伝統的に年上の女兒は、年下の

げれている。特に、NGO の活動資金や研究費が限られているので、政府や各種ドナーからのより一層の援助が必要である。

②セミナーへの要望

- ・ 各種 NGO からの出身者を増やす。
- ・ 女性と男性の参加者の均等をはかる。
- ・ 実践的な講義やワークショップ・ケーススタディのような科目を増やす。
- ・ 国ごとのジェンダーに関するレベルや状況が似通った地域から、参加者を受け入れる。
- ・ フィリピンやタイで第3国研修をする。
- ・ 帰国研修員に対する継続的なフォローアップ。
- ・ 女性問題は複雑な要因を含有しているので、ひとつひとつの項目について内容を掘り下げた、詳細かつ実践的な研修を望む。
- ・ 貧困層の女性が経済的に力をつけ、自立できるようにする研修。

③その他

- ・ ラオスでは、特に山間部の少数民族の居住地域での女子の就学率の低さが問題になっている。山間部は、一般に交通の便が悪く、村も点在しているため、中学校以上の学校があまりない。また、伝統的に年上の女兒は、年下の兄弟・姉妹を世話することが義務づけられているため、学校へ行く時間もない。このように伝統的な風習や慣習、風土を考慮したプログラムの設定が必要である。
- ・ ラオスでは、漁村というよりは、農山村地域が多いため、水産業や漁業だけにテーマを絞ったプログラムを組むのではなく、農林業や畜産も含めたカリキュラムが必要である。

第4章 総括

開発におけるジェンダーの側面は、国や地域、対象者により、その状況は非常に異なるため、一般化の難しい課題である。今次調査においてはフィリピンとラオスにおいて関連機関を訪問するとともに、典型的な漁村を訪問し、そこでの女性の生活を垣間見るとともに住民と意見交換を行ったが、時間の制約によりフィールド調査は非常に限られたものであった。そのため、短期間の限られた地域の調査結果を一般化することの危険性は十分に承知の上で、あえて、「漁村における女性指導者養成セミナー」改善のための今後の検討に資するため、以下に調査団所感を述べる。

(フィリピンとラオスのジェンダーの状況)

今回調査対象としたフィリピンとラオスの漁村では、女性が家事のみならず漁業をはじめとする生産活動や小規模な収入創出活動、またコミュニティのさまざまな協同活動の重要な担い手となっており、家庭や地域社会での女性の役割は非常に重要なものであった。村落では仕事の内容により、男女が協力して同じ仕事をしていたり分業したりして、融和的な雰囲気のもとである種に分業と協労システムが機能しているように見受けられた。家庭や地域社会への女性の貢献は大きくその役割は比較的 visible で、漁村開発において女性の役割を活用するとともにそれにより女性のエンパワーメントを図る意義は大きいと思われた。

短期間の調査であったため、家庭や地域社会のジェンダーの構造まで深く立ちいって理解することはできなかったが、村落の女性や男性と面談した限りでは、女性は比較的 expressive で自由に意見を述べる雰囲気であった。しかしながら、村や組織の代表はやはり男性であることが多く、家庭のような私的な場での女性の発言権と、村や漁協のような公的な場での女性の発言権は異なると思われた。この点では、日本の地域社会における女性の状況と似ている。

以上の通り村落での女性の役割はフィリピンとラオスでは共通点が多かったが、ジェンダーについての一般的な認識の度合いは両国で非常に異なっていた。フィリピンでは村落レベルでもコアとなる人材はジェンダーについての知識を持っており、社会全般のジェンダー理解が進んでいた。一方ラオスでは中央政府の開発担当者でもジェンダーの基礎知識を持ち合わせていないことが多かった。これには、欧米の開発思想や先進国による開発事業にふれあう機会が、良しにつけ悪しきにつけ、両国間で大きく異なってきたためであろう。「漁村におけ

る女性指導者養成セミナー」の過去の参加者を見ても、ラオスとフィリピンの参加者ではジェンダーについての基礎知識が大きくかけ離れており、コースのレベル設定が難しいのが現状である。今後は、国毎にジェンダー認識の進展度を考慮し、例えば、ジェンダーについての理解が進み広く研修候補者がいる国については本邦での上級セミナーに参加させ、まだジェンダー理解が進んでいない国については現地研修で多くの対象者に研修を実施するといった差異化を図ることが望ましい。

（今後の研修コースの改善）

ジェンダー支援はややもすれば女性の問題として扱われがちであるが、女性のみの問題ではなく男性の問題でもある。その実施にあたっては女性のみならず、男性を含めた地域社会全体の理解と協力が不可欠であることから、セミナーへの男性の参加を促進し、またカリキュラムにおいても男性への働きかけの重要性を取り込む必要がある。また男性研修員の積極的な参加を図るためには、コースタイトルの変更（「女性」の語をはずす）が望ましい。

フィリピンにおいてもラオスにおいても漁村の村民生活への政府の支援は手薄いように見受けられた。ジェンダーに関連するニーズは、生活に根ざした身近で直接的で細かなものであるだけに（生活改善、小規模な収入創造、子どもの教育など）、公的な支援では対応しにくい。フィリピンではこうしたジェンダーニーズに、非常に多くの NGO が機敏で柔軟な対応を見せていた。また、政府による支援や大規模な海外援助とは異なり、NGO スタッフが村落に入り込み、村民の目線で活動を展開していることも特徴的であった。ジェンダー支援は地域社会に根ざした取り組みが必要であるので、NGO の果たす役割は非常に大きい。「漁村における女性指導者養成セミナー」においても NGO 職員の参加促進を強く図るべきである。

ジェンダー研修においては、参加者にジェンダーについてのセンシティブティを育てるとともに、ジェンダー配慮や支援の具体的な事例を紹介し参加者が自分のプロジェクトにおいて応用可能なヒントを数多く提供することが大切である。今次調査においても、さまざまな意見交換の場で、「ジェンダーの概念は理解できるが、それをどのように現場に適用すればよいかわからない」、「理屈は分かるが何をどうすればよいか分からないので、マニュアルが欲しい」といったより実践的な情報を求める声が多くあった。しかしながらジェンダー配慮や支援は現地の社会構造や文化的背景に柔軟に対応してなされるべきものであり、すべての国や地域や対象者に一律に適用できるマニュアルは存在せず、あ

るのはさまざまな先人の工夫や知恵であり、そうした良い事例（グッドプラクティス）から、参考となるヒントをみつけて、対象プロジェクトの状況に合わせて活用することが重要である。従って、「漁村における女性指導者養成セミナー」においても、日本や諸外国、他援助機関や NGO のグッドプラクティスを可能な限り数多く提供するとともに、その実践者との討論により参加者の理解を深めることが望ましい。

こうしたジェンダーのグッドプラクティスは、研修員の国々の経済社会状況に近い事例のほうが、研修員にとって具体的なヒントをえやすい。「漁村における女性指導者養成セミナー」では日本の漁村における漁協婦人部の活動や生活改善普及員の活動などを視察や意見交換などを通じ紹介しているが、日本の漁村と途上国の漁村の経済状況の差異や日本の漁村の高齢化などにより途上国の研修員にとって直接的に応用可能である事例を日本の漁村に探すことは非常に難しい。こうしたことから、ジェンダートレーニングは本邦研修よりもむしろ途上国で実施する第 3 国研修や現地研修に適するテーマであるように思われる。例えば今回調査したフィリピンでは多くの大学関係者や NGO がジェンダー支援プロジェクトを行っており、こうした中からグッドプラクティスを選び、フィールド活動を組み込んだ在外研修コースを計画すれば非常に魅力的なものとなるであろう。ちなみにフィリピンではフィリピン大学ピサヤス校が女性役割国家委員会（NCRFW）がもうけているジェンダーネットワークの中で水産分野を担当しており、在外研修の拠点として十二分な可能性を有している。

開発事業においてジェンダー配慮や支援が円滑に実施されるためには、事業関係者が広くジェンダーセンシビリティを持っている必要がある。そのためには広範なジェンダートレーニングが必要であるが、これをすべて本邦研修で実施することは出来ないので、本邦研修と現地研修を有機的に組み合わせて人材育成を図るべきである。例えば本邦研修はより上級の政策担当者やジェンダーの専門家を対象とし、単なる知識の伝授ではなく、水産分野の新たなジェンダー支援のあり方や課題についての議論を深める場とし、在外研修はジェンダーセンシビリティについての基礎的な訓練を行うとともに事例紹介により実践的な情報を伝える場とすることが適当であると思われる。しかしながら、現実には「漁村における女性指導者養成セミナー」参加者の半数以上は事前にジェンダーについての知識を全くもっておらず、セミナーにおいて基礎的な研修から始めざるをえないのが現状である。今後は本邦研修と在外研修の有機的な連携を検討してゆきたい。

(プロジェクトプロポーザル)

今回現地調査で訪問した村落では、女性が家事や漁業活動や資源管理に活発に働く姿を見ることが出来た。コミュニティレベルでの漁村開発や資源管理にはこれらの女性たちの知恵や情報が必要であり、女性がもっている local knowledge をうまく引き出すことが重要である。今次調査団のケネス・ラドル団員が作成した local knowledge 活用のためのプロジェクトプロポーザルを別添 1 に掲げる。